

《Ⅱ 中堅・中小企業》⁸⁾

1 景気・需要見通し

(1) 我が国の経済成長率見通し

- 中堅・中小企業の「次年度」（平成 30 年度）の実質経済成長率見通し（全産業・実数値平均）は 1.1% で、前年度調査（1.0%）を上回った。「今後 3 年間」、「今後 5 年間」の見通しはそれぞれ 1.2%、1.0%。
- 「次年度」、「今後 3 年間」、「今後 5 年間」の名目経済成長率見通しは、いずれも実質経済成長率見通しを上回った。

[第 2-1-1 表] 我が国の経済成長率見通しの推移（全産業）

（単位：％）

調査年度	名目経済成長率			実質経済成長率		
	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し	次年度の見通し	今後3年間の見通し	今後5年間の見通し
平成 28 (2016) 年度	1.7	1.7	1.7	1.0	1.0	1.0
29 (2017)	1.5	1.6	1.4	1.1	1.2	1.0

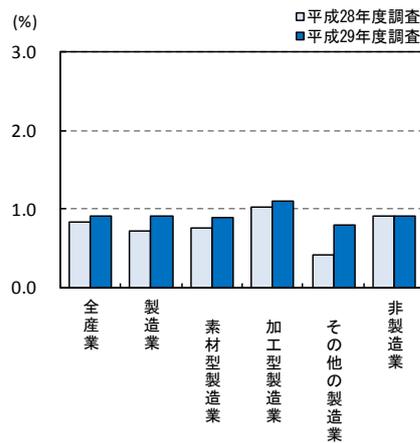
注) 各年度の「見通し」は、例えば、平成 29 年度調査における「次年度の見通し」は平成 30 年度の見通し、「今後 3 年間の見通し」は平成 30～32 年度の見通し（年度平均）、「今後 5 年間の見通し」は平成 30～34 年度の見通し（年度平均）を表す。

⁸⁾ 全国の民間企業のうち、資本金 1 億円以上 10 億円未満の中堅・中小企業（I 上場企業に該当する企業を除く。以下「中堅・中小企業」という。）。中堅・中小企業は平成 28 年度より調査開始。

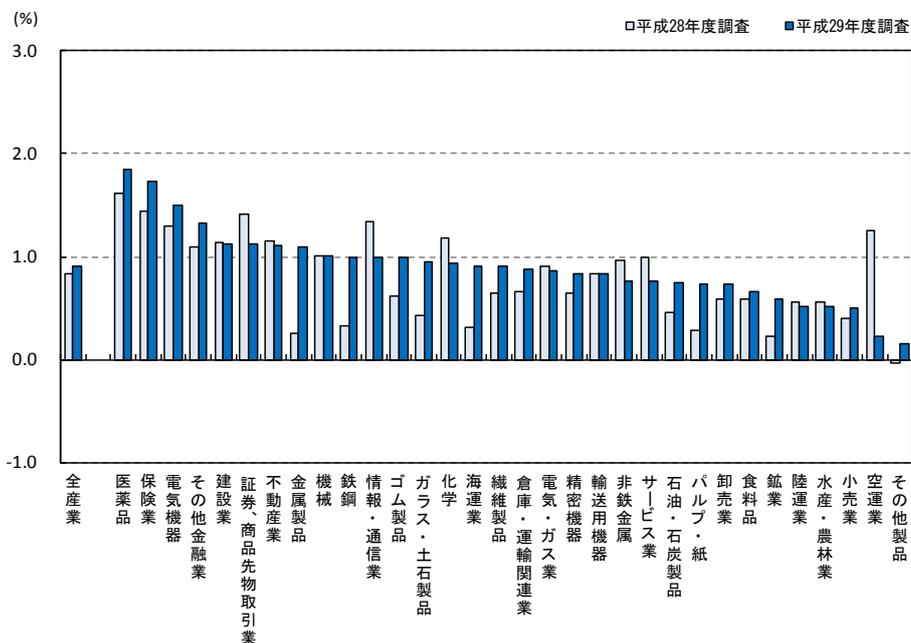
(2) 業界需要の成長率見通し

- 中堅・中小企業の「次年度」(平成 30 年度)の業界需要の実質成長率見通しは 0.9%で、プラス成長の見通し。製造業(0.9%)は前年度調査を上回った(0.2%ポイント)。非製造業(0.9%)は前年度調査と同水準。
- 中期的な見通しについては、「今後3年間」0.9%、「今後5年間」0.8%。
- 業種別に「次年度」をみると、製造業は「医薬品」(1.9%)、「電気機器」(1.5%)など、非製造業は「保険業」(1.7%)、「その他金融業」(1.3%)などの成長率見通しが高い。

[第 2-1-1 図] 前年度調査と比べた産業別業界需要の実質成長率見通し(次年度)



[第 2-1-2 図] 前年度調査と比べた業種別業界需要の実質成長率見通し(次年度)



注) 業種については、平成 28、29 年度調査において、回答企業が 5 社以上の業種とした。

2 為替レート

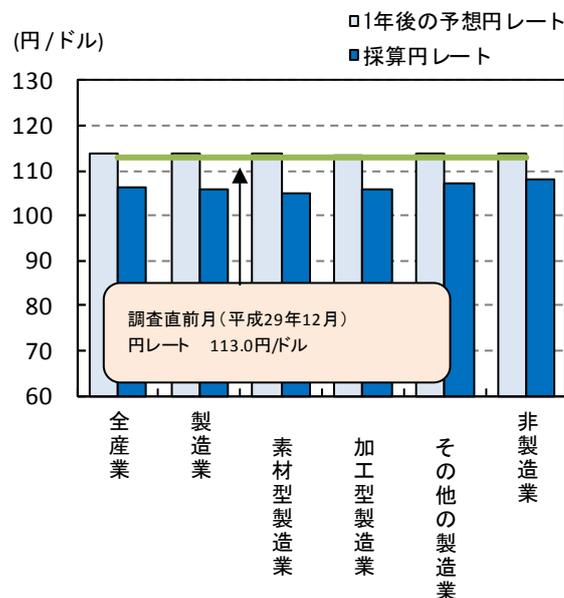
(1) 1年後の予想円レート

- 中堅・中小企業の1年後（平成31年1月ごろ）の予想円レートは113.9円/ドル（全産業・階級値平均）。前年度調査（113.1円/ドル）から0.8円の円安予想となった。
- 調査直前月（平成29年12月）の円レート（113.0円/ドル）と比べて0.9円の円安の水準。

(2) 採算円レート

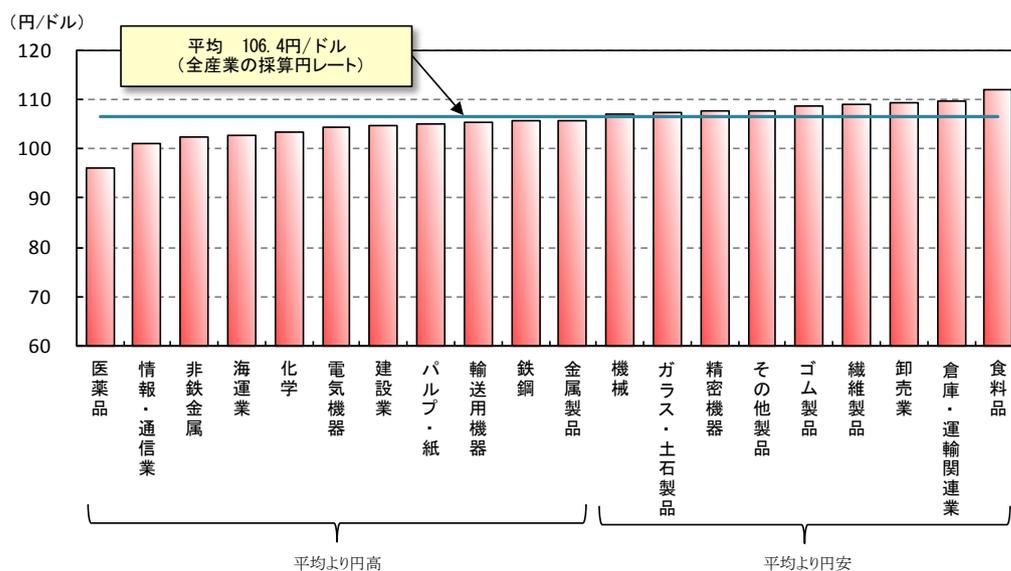
- 輸出を行っている中堅・中小企業の採算円レートは106.4円/ドル（全産業・実数値平均）。前年度調査（105.6円/ドル）から0.8円の円安の水準となった。
- 産業別では、製造業は106.0円/ドル、非製造業は108.2円/ドル。調査直前月の円レートと比べると、製造業では7.0円、非製造業では4.8円の円高の水準。
- 業種別では、平均（全産業の採算円レート）に比べて、「食料品」（111.9円/ドル）や「倉庫・運輸関連業」（109.7円/ドル）などでより円安の水準、「医薬品」（96.3円/ドル）や「情報・通信業」（101.0円/ドル）などでより円高の水準。

[第2-2-1図] 産業別1年後の予想円レート及び採算円レート



注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。
 注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ値である。

[第2-2-2図] 業種別採算円レート



注1) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ値 (実数値平均) である。
 注2) 業種については、回答企業が5社以上の業種とした。

[第2-2-1表] 1年後の予想円レート及び採算円レートの推移 (全産業)

(単位: 円/ドル)

調査年度	1年後の予想円レート	採算円レート	調査直前月の円レート	差	
				1年後の予想円レート - 採算円レート	調査直前月の円レート - 採算円レート
平成 28 (2016) 年度	113.1	105.6	116.0	7.5	10.4
29 (2017)	113.9	106.4	113.0	7.5	6.6

注1) 「予想円レート」は階級値平均、「採算円レート」は実数値平均の値である。
 注2) 「採算円レート」は、輸出を行っている企業のみ値である。
 注3) 「調査直前月の円レート」は、いずれも12月の値である。

3 価格

- 中堅・中小企業の1年後の平均仕入価格（全産業・階級値平均）は3.2%上昇（前年度調査3.0%）。
- 1年後の平均販売価格（全産業・階級値平均）は1.6%上昇（前年度調査1.4%）。
- 仕入価格の上昇が販売価格の上昇を上回り、交易条件は△1.6%ポイント（全産業）と悪化する見通し。

[第2-3-1表] 産業別1年後の平均仕入価格及び平均販売価格の変化率並びに
交易条件の変化

(単位：%、%ポイント)

		平均仕入価格		平均販売価格		交易条件	
		平成29年度 調査	平成28年度 調査	平成29年度 調査	平成28年度 調査	平成29年度 調査	平成28年度 調査
全産業		3.2	3.0	1.6	1.4	-1.6	-1.6
産 業	製造業	3.5	3.1	1.6	1.1	-2.0	-2.1
	素材型製造業	3.9	3.9	2.2	1.8	-1.7	-2.0
	加工型製造業	2.8	2.4	0.8	0.4	-2.0	-2.0
	その他の製造業	3.7	3.1	1.6	1.0	-2.2	-2.2
	非製造業	2.8	2.9	1.7	1.7	-1.1	-1.2

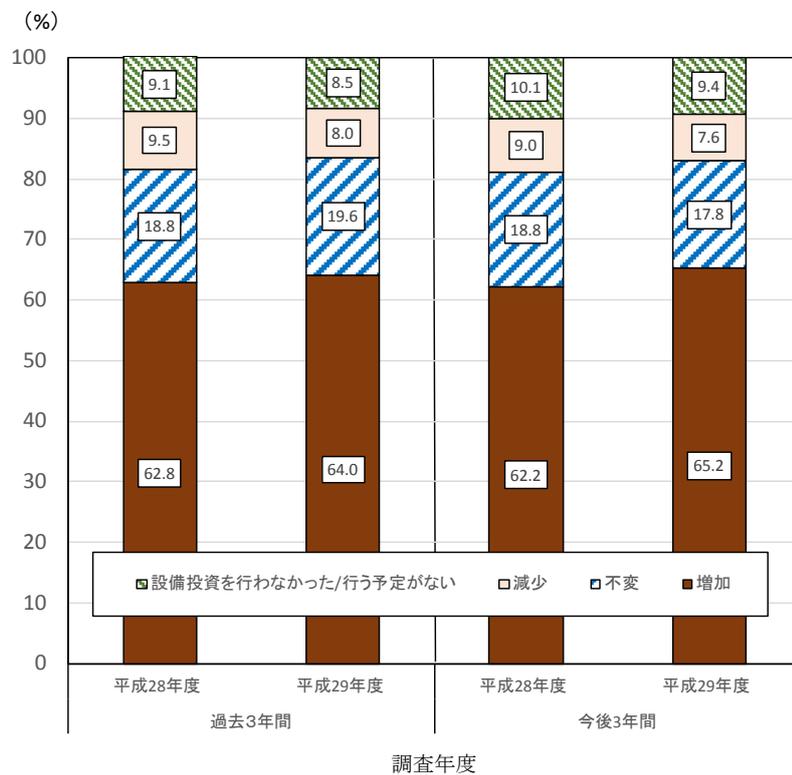
注1) 交易条件 = 平均販売価格の変化率 - 平均仕入価格の変化率

注2) 交易条件は、小数第2位を含む平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率（統計資料A平成29年度統計表《Ⅱ 中堅・中小企業》3-1、3-2 参照）から算出した値であり、上記の表における平均販売価格の変化率、平均仕入価格の変化率から算出した値とは、四捨五入の関係で必ずしも一致しない。

4 設備投資の動向

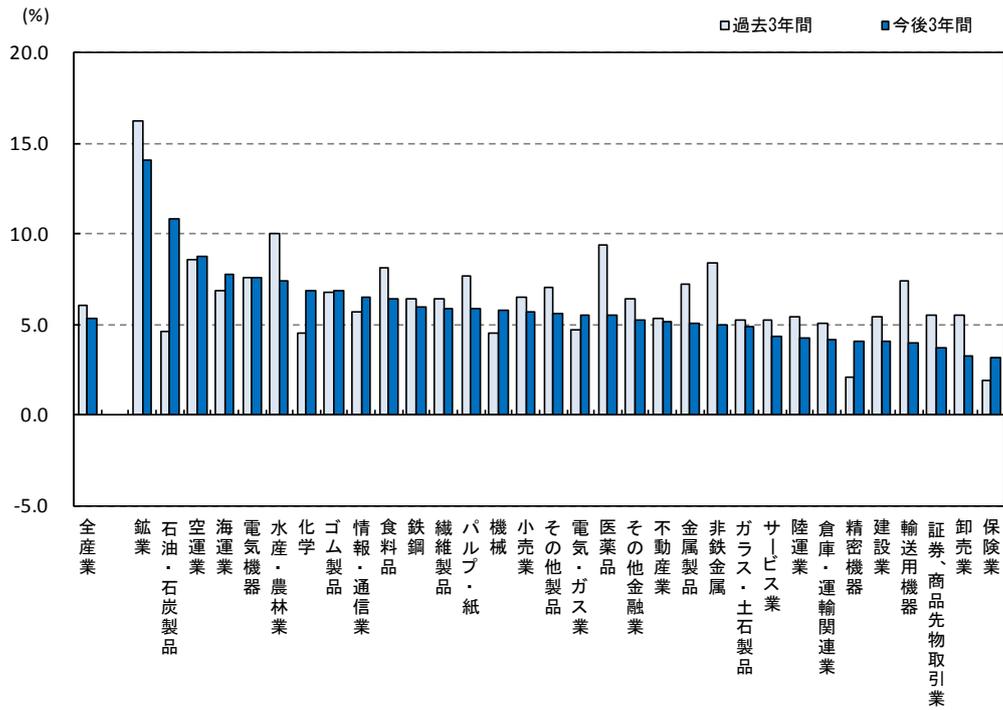
- 中堅・中小企業のうち、「過去3年間」（平成27～29年度平均）に設備投資を増やした企業の割合（全産業）は64.0%と、前年度調査（62.8%）に比べて増加した。
- 「今後3年間」（平成30～32年度平均）に設備投資を増やす見通しの企業の割合（全産業）は65.2%と、前年度調査（62.2%）に比べて増加した。
- 「今後3年間」の設備投資増減率見通し（階級値平均）は5.3%増加。業種別では、製造業は「石油・石炭製品」（10.8%）や「電気機器」（7.6%）など、非製造業では「鉱業」（14.1%）や「空運業」（8.8%）などで増加率が高い。

[第2-4-1図] 過去3年間及び今後3年間の設備投資の増加/減少企業割合（全産業）



- 注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。
 注2) 「過去3年間」とは、平成27～29年度を表す。
 注3) 「今後3年間」とは、平成30～32年度を表す。

[第2-4-2図] 業種別設備投資増減率



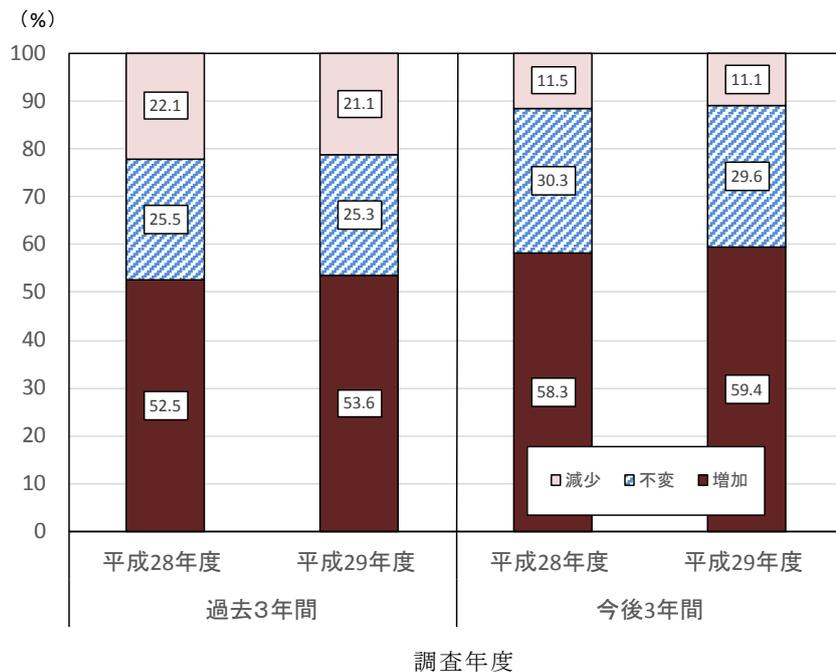
注1) 「過去3年間」は平成27～29年度の増減率(年度平均)を表し、「今後3年間」は平成30～32年度の増減率見通し(年度平均)を表す。
 注2) 業種については、「過去3年間」「今後3年間」いずれも回答企業が5社以上の業種とした。

5 雇用者数の動向

(1) 雇用者数

- 中堅・中小企業のうち、「過去3年間」（平成27～29年度平均）に雇用者を増やした企業の割合（全産業）は53.6%と、前年度調査（52.5%）に比べて増加した。
- 「今後3年間」（平成30～32年度平均）に雇用者を増やす見通しの企業の割合（全産業）は59.4%と、前年度調査（58.3%）に比べて増加した。

〔第2-5-1図〕 過去3年間及び今後3年間の雇用者数の増加／減少企業割合（全産業）



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

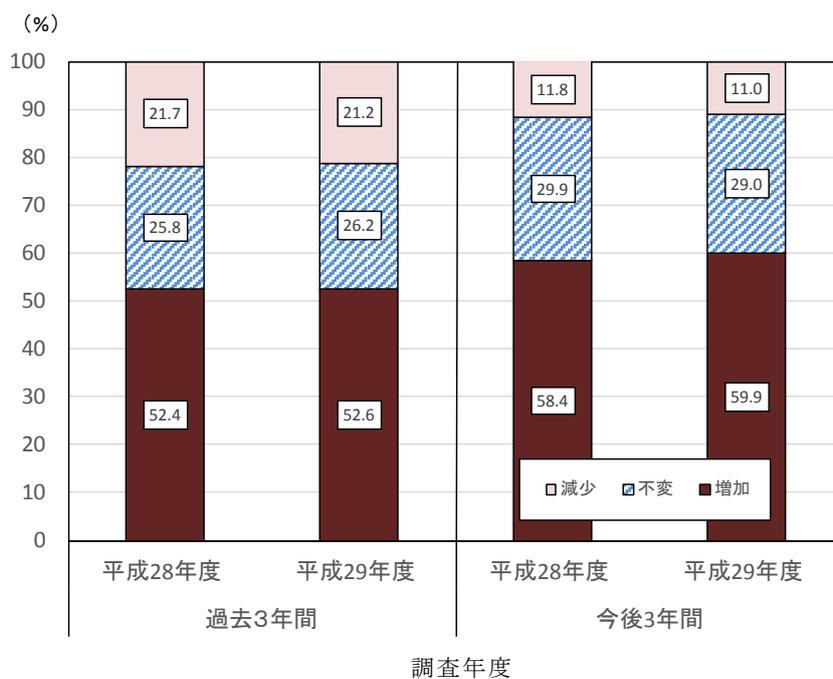
注2) 「過去3年間」とは、平成27～29年度を表す。

注3) 「今後3年間」とは、平成30～32年度を表す。

(2) 正社員・正職員数

- 中堅・中小企業のうち、「過去3年間」（平成27～29年度平均）の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やした企業の割合（全産業）は52.6%と、前年度調査（52.4%）に比べて増加した。
- 「今後3年間」（平成30～32年度平均）の雇用者数のうち正社員・正職員としている人を増やす見通しの企業の割合（全産業）は59.9%と、前年度調査（58.4%）に比べて増加した。

[第2-5-2図] 過去3年間及び今後3年間の雇用者数のうち正社員・正職員としている人の増加／減少企業割合(全産業)



注1) 増加：0%超と回答した企業割合、不変：0%と回答した企業割合、減少：0%未満と回答した企業割合。

注2) 「過去3年間」とは、平成27～29年度を表す。

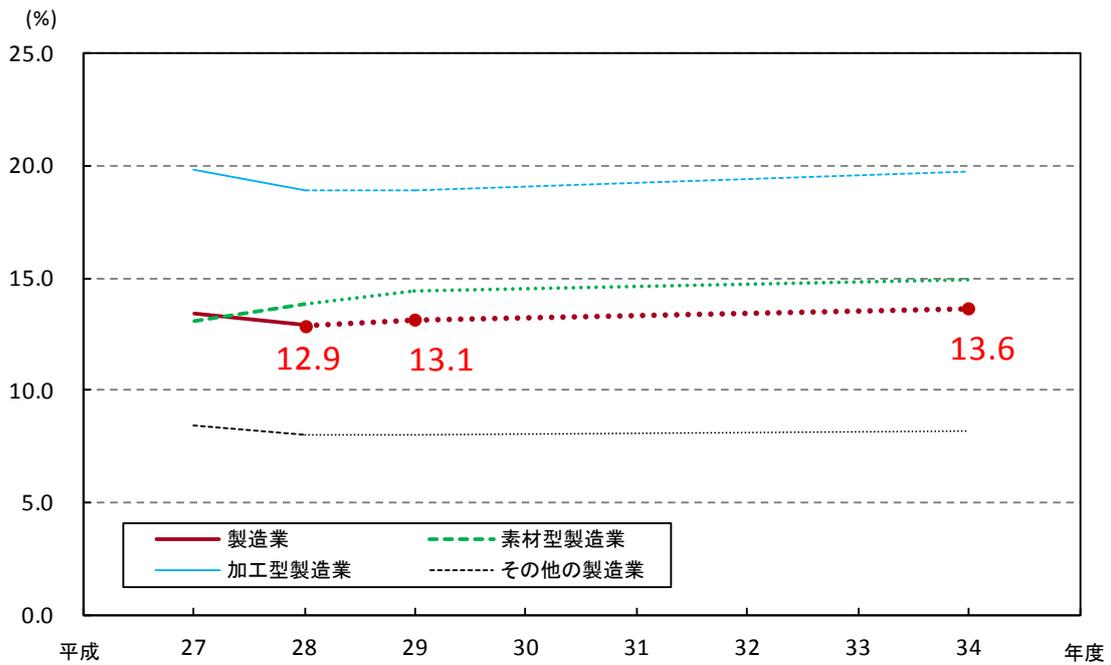
注3) 「今後3年間」とは、平成30～32年度を表す。

6 海外現地生産比率と逆輸入比率

(1) 海外現地生産を行う企業の割合（製造業のみ）

○ 中堅・中小企業のうち、海外現地生産を行う企業の割合（平成 28 年度実績）は 12.9% と、前年度調査（13.4%）に比べ、0.5%ポイントの低下。「平成 29 年度実績見込み」は 13.1%、「平成 34 年度見通し」は 13.6%となる見通し。

〔第 2-6-1 図〕 海外現地生産を行う企業の割合（製造業）

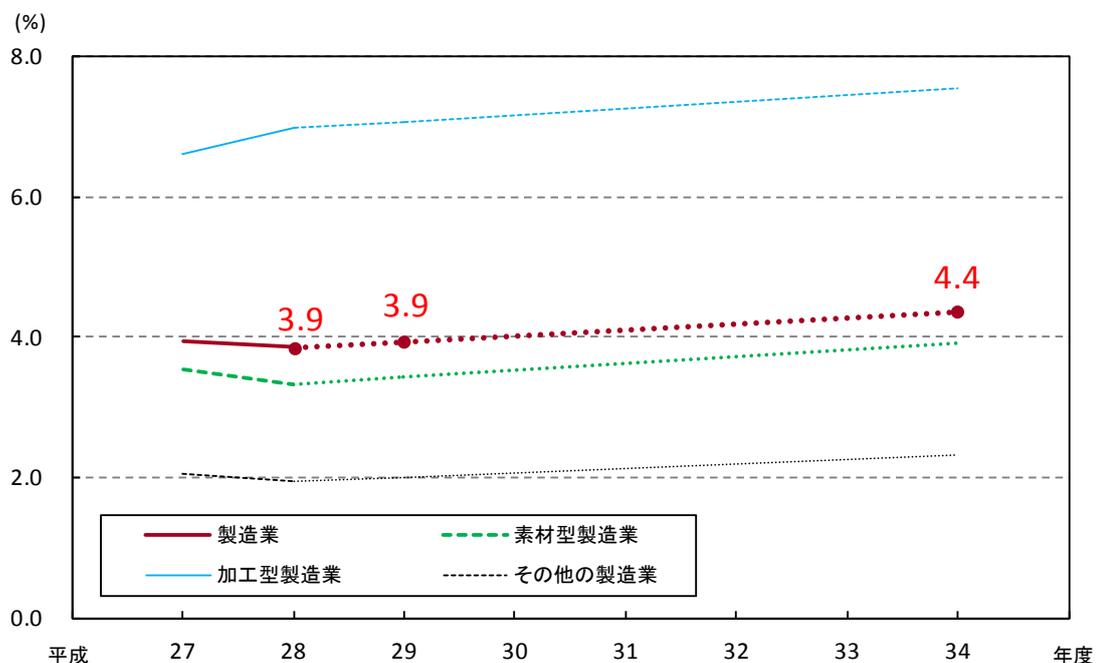


注) 平成 28 年度は実績、29 年度は実績見込み、34 年度は見通しを表す。

(2) 海外現地生産比率（製造業のみ）

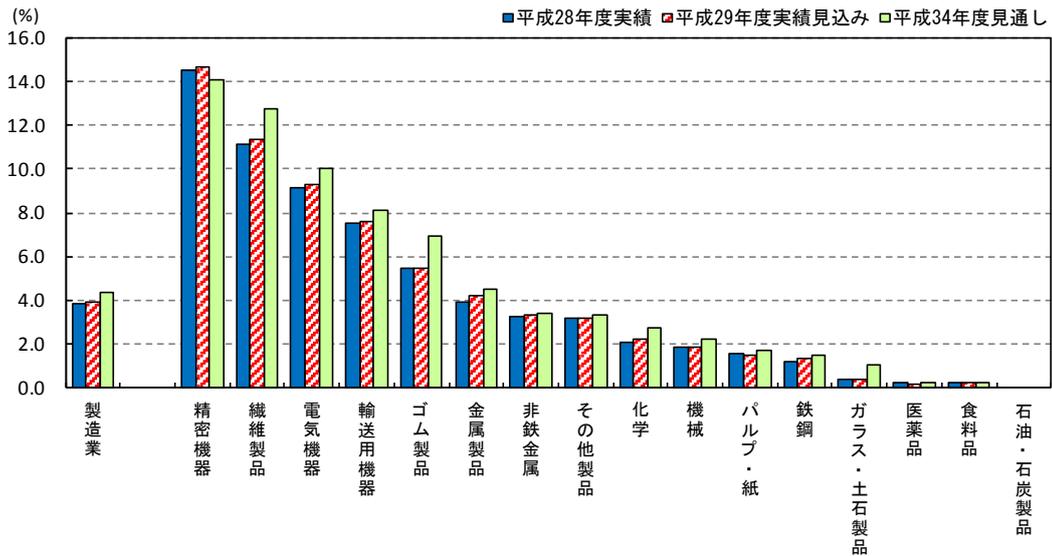
- 中堅・中小企業の海外現地生産比率（平成 28 年度実績）は 3.9%と、前年度調査（4.0%）から下降。「平成 29 年度実績見込み」は 3.9%、「平成 34 年度見通し」は 4.4%となる見通し。製造業の区分別では「加工型製造業」（それぞれ 7.0%、7.1%、7.5%）の水準が高い。
- 業種別に「平成 34 年度見通し」をみると、「精密機器」（14.1%）や「繊維製品」（12.8%）などの水準が高く、「石油・石炭製品」（0.0%）や「医薬品」（0.2%）などの水準が低い。
- 「平成 34 年度見通し」において「平成 29 年度実績見込み」よりも海外現地生産比率が上昇する見通しの企業の割合は 8.7%となった（前年度調査 9.3%）。

〔第 2-6-2 図〕 海外現地生産比率の推移（製造業）



注1) 平成 28 年度は実績、29 年度は実績見込み、34 年度は見通しを表す。
 注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

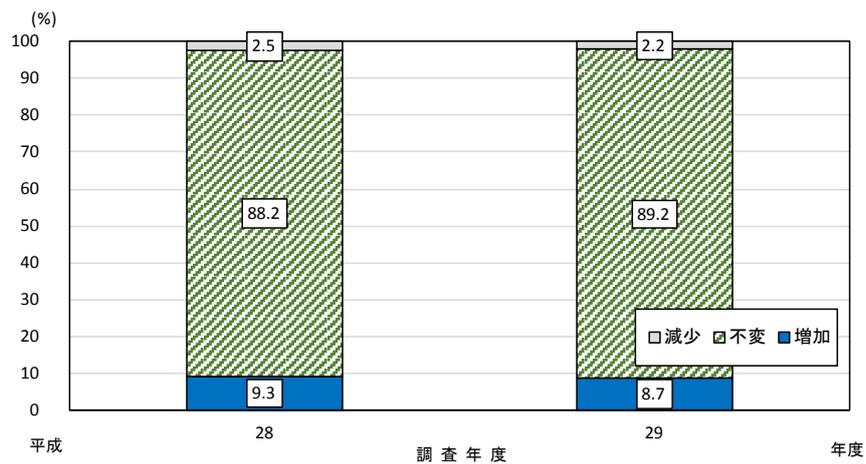
[第 2-6-3 図] 業種別海外現地生産比率（製造業）



注1) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

注2) 業種については、「平成 28 年度実績」「平成 29 年度実績見込み」「平成 34 年度見通し」いずれも回答企業が 5 社以上の業種とした。

[第 2-6-4 図] 海外現地生産比率を増加・減少させる企業の割合（製造業）

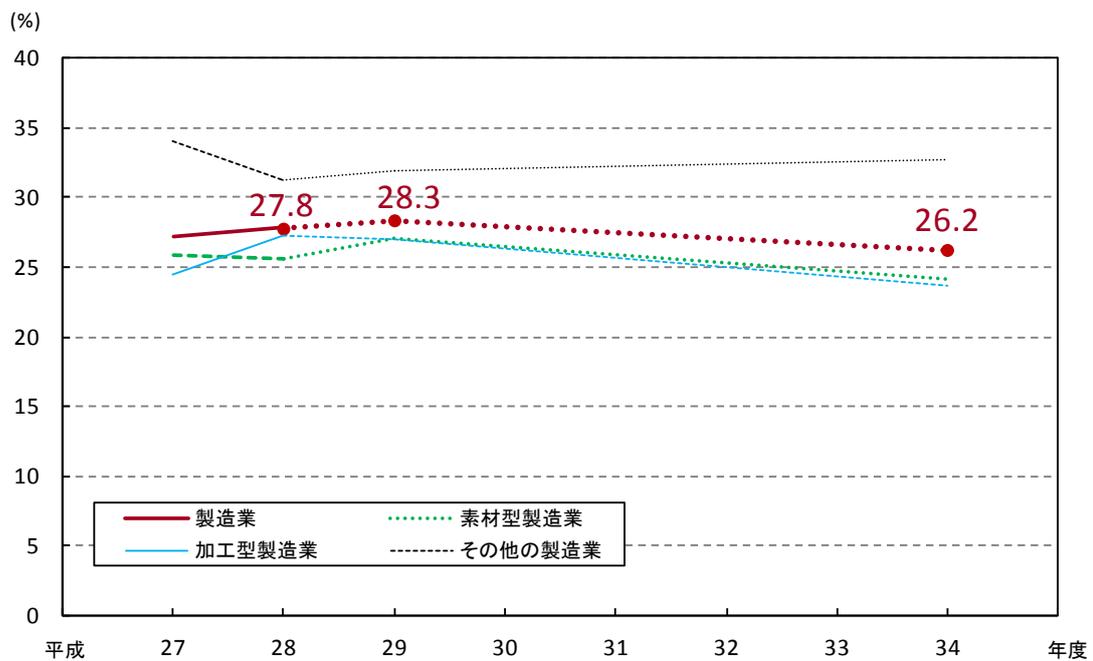


注) 増加：「見通し」－「実績見込み」> 0、不変：「見通し」－「実績見込み」= 0、減少：「見通し」－「実績見込み」< 0、（例えば、平成 29 年度では、回答企業毎に「平成 34 年度見通し」から「平成 29 年度実績見込み」を引いた値が、プラスの場合は増加、同じ場合は不変、マイナスの場合は減少）。

(3) 逆輸入比率（製造業のみ）

- 中堅・中小企業の逆輸入比率（平成 28 年度実績）は 27.8%と、前年度調査（27.2%）に比べて上昇した。
- 「平成 29 年度実績見込み」は 28.3%、「平成 34 年度見通し」は 26.2%となる見通し。

〔第 2-6-5 図〕 逆輸入比率の推移（製造業）



- 注1) 平成 28 年度は実績、29 年度は実績見込み、34 年度は見通しを表す。
注2) 海外現地生産比率を 0.0%と回答した企業を除く。
注3) 逆輸入比率を 0.0%と回答した企業を含めた単純平均である。

(4) 海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」（製造業のみ）

- 中堅・中小企業の海外に生産拠点を置く「主な理由」と「その他該当理由」を合わせると、第1位は「労働力コストが低い」（61.8%）、第2位は「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」（46.1%）となった。
- 前年度調査と比べると、「現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる」などの構成比が低下する一方、「親会社、取引先等の進出に伴って進出」などの構成比が上昇した。

[第2-6-1表] 海外に生産拠点を置く理由（主な理由+その他該当理由） 上位5位（製造業）

平成29年度調査

（単位：％）

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
①労働力コストが低い	61.8	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	54.8	①労働力コストが低い	68.8	①労働力コストが低い	65.3
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	46.1	①労働力コストが低い	50.0	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	46.3	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	51.0
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	41.9	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	37.1	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	36.3	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	40.8
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	33.0	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	35.5	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	35.0	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い ⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	26.5
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	30.4	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	32.3	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	31.3	⑥現地に部品、原材料を安定供給するサプライヤーがある	14.3

平成28年度調査

（単位：％）

製造業		素材型製造業		加工型製造業		その他の製造業	
①労働力コストが低い	61.0	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	54.5	①労働力コストが低い	70.4	①労働力コストが低い	57.4
④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	49.1	①労働力コストが低い	50.0	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	43.9	④現地・進出先近隣国の需要が旺盛又は今後の拡大が見込まれる	51.9
⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	35.8	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	37.9	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	37.8	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	37.0
⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	34.4	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	31.8	⑦親会社、取引先等の進出に伴って進出	34.7	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	31.5
③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	27.1	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	25.8	③資材・原材料、製造工程全体、物流、土地・建物等のコストが低い	25.5	⑤現地の顧客ニーズに応じた対応が可能	29.6

注1) 「主な理由」及び「その他該当理由」の構成比の母数は、回答企業数としている。

注2) 回答企業は、「主な理由」を1つ選択でき、「その他該当理由」を2つまで選択できる。